

【記入例】

様式第9

経営革新計画に係る承認申請書

平成 年 月 日

福井県知事 西川 一誠 様

住 所 福井県〇〇市〇〇町 X-X-X
名 称 及 び □□□□株式会社
代表者の氏名 代表取締役 △△ △△ ⑩
電話・FAX 0000-00-0000・0000-00-0000
E-mail xxxx@xxxx.xx.xx

中小企業等経営強化法第8条第1項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

(別表1)

経営革新計画

大学、公設試、企業などが連携先である場合は、記載してください。

経営革新のテーマを記載いただき、更に経営革新の内容と目標を簡潔にまとめて記載してください。

申請者名・資本金・業種	実施体制
申請者名：□□□□株式会社 資本金：X,XXX万円 業種：△△△△△業	商品企画・製造・販売：当社 技術指導：○○○○技術コンサルタント 試作試験：○○○○株式会社
新事業活動の種類	経営革新の目標
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける 該当項目に○印をつける。 ① 新商品の開発又は生産 ② 新役務の開発又は提供 ③ 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 ④ 役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動	経営革新計画のテーマ： <u>○○技術を利用した△△の開発</u> 当社は、これまで親企業からの発注に応じて、○○商品を生産しているが、商品の耐久性、安全性の面では好評価を得ており、受注も安定している。しかし、最近の景気の状態をみると、今後の先行きに不安があるため、これまでに培った○○技術をベースに外部専門家との共同開発を行い、まだ市場に出回っていない新商品として△△商品を開発する。 今回の取り組みにより、新たな市場開拓による売上・収益の向上を図ると同時に、下請け企業からの脱却を目指す。
経営革新の内容及び既存事業との相違点 ○既存事業の内容 当社は、○○年に設立した企業であり、主に親企業である(株)○○○○からの注文を受け、○○商品を開発してきた。 ○○商品は、○○用の加工器具であり、耐久性や安全性が求められるが、当社が長年培ってきた高い技術力により、耐久性や安全性の面で発注企業から高い評価を得ている。 当社の技術の特徴は、超硬度の材料を精密に加工できることであり、この技術により生産される商品は、長年使ってもガタつくことがなく、壊れないため安全面でも優れている。 ここ数年は親会社からの発注も多く、利益も安定しているが、現状の景気の状態をみると、○○商品のユーザー業界の先行きも不透明であり、現在のような受注量がいつまでも確保できるとは限らない。また、下請け加工のみでは、親会社の業況に左右されるため、新たな事業の柱として自社商品の開発を行い、下請け企業からの脱却を目指すため経営革新に取り組むことにした。 ○経営革新の内容 今回の取り組みは、当社が長年培った超硬度材料の精密加工技術を活用して△△商品を開発し、新たな市場向けに自社商品として販売するものである。 △△商品は、・・・・・・・・・・・・・・・・（商品の特徴を記載する。図表を使ってわかりやすく。） △△商品の開発に当たっては、当社において企画を行い、○○○○技術コンサルタントから技術的な指導を受けながら試作開発を行う。また、○○○○(株)の協力を得ながら耐久性等の試験を実施し、完成度の高い商品を目指す。 ①新規性・独自性 下記のような内容を分かりやすく記載してください。 ・商品がどのように新しいか（類似品の有無、類似品と比べてどのように優れているかなど） ・取り組みがどのように新しいか（少なくとも県内の同業者において相当程度普及していないことを説明） ・場合によっては図表を使ってわかりやすく記載	自社の経緯や現在の事業内容、自社の強みに加え、経営革新に取り組むキッカケ等を記載してください。 今回の取り組みの概要を記載してください。特に商品・サービスの特徴や自社の強みとの関連なども記載してください。

②実現可能性

下記のような内容を分かりやすく記載してください。

- ・事業の遂行能力が十分あるか（自社の実施体制や技術力、ノウハウなどが事業を実施する上で十分備わっていることを説明）
- ・商品・サービスの対象となるターゲットが明確か（誰に対して商品やサービスを提供するのか、そのターゲットとなる市場規模の大きさなどを説明）
- ・ターゲットとなる市場のニーズは明確か（対象となる市場や顧客にはどのようなニーズがあり、今回の商品やサービスが如何にニーズにマッチしているかを説明）
- ・商品やサービスの販路開拓の方法は明確か（どのように販路を開拓するのかを説明）
- ・今回の取り組みが如何に経営の向上に寄与するか（今回の商品・サービスがなぜ売れるのか、または如何にコストが下がるのかなど、利益や付加価値が増加する根拠を説明）
- ・場合によっては図表を使ってわかりやすく記載

経営の向上の程度を示す指標	現 状（千円）	計画終了時の目標伸び率（計画期間）（%）
1 付加価値額	28,532	41,268 44.6% (28年4月～32年3月(4年計画))
2 一人当たりの付加価値額	4,755	5,159 8.5%
3 経常利益	3,296	5,651 71.5%

【記載方法】

経営の向上の程度を示す指標は、付加価値額（営業利益、減価償却費及び減価償却費の合計額）又は一人当たりの付加価値額のいずれか及び経常利益（資金調達に係る財務活動に係る費用（支払利息、新株発行費等）を含み、本業との関連性の低いもの（有価証券売却益、賃料収入等）は含まない。）を記載すること。付加価値額及び一人当たりの付加価値額並びに経常利益をそれぞれ記載すること。

「現状」欄には「別表3」全体分の直前期の数値を記載し、「計画終了時の目標伸び率」欄には、最終年度の数値に加え、現状と比較した伸び率を記載してください。

(別表2)

実施計画と実績 (実績欄は申請段階では記載する必要はありません。)

「1-1」は1年目の第1四半期を表します。
「2-3」は2年目の第3四半期を表します。

実績欄は申請段階では記載する必要はありません。

番号	計 画				実 績		
	実 施 項 目	評価基準	評価頻度	実施時期	実施状況	効果	対策
1	実施体制の整備						
1-1	プロジェクトチーム設置	メンバー構成	毎年	1-1			
1-2	人材育成	習得度	毎月	1-1			
2	新商品の企画開発						
2-1	企画・設計	設計図企画数	毎週	1-2			
2-2	商品試作	品質機能	毎週	1-3			
2-3	試作品の試験	試験結果	毎週	1-3			
2-4	試験結果による改良	品質機能	毎週	1-3			
3	販路開拓						
3-1	営業会議の開催	営業計画進捗	毎週	1-4			
3-2	営業の実施	成約件数	毎週	2-1			
4	量産体制の整備						
4-1	工場拡張および設備導入	実施計画進捗	毎月	2-2			
4-2	人材の適正配置	工数計画実績	半月	2-3			

(実施計画が書ききれない場合は複数の用紙に記載すること)

【記載方法】

- (1) 番号は、1から4までの大項目、1-1から1-4の中項目、2-1から2-4の中項目、3-1から3-2の中項目、4-1から4-2の中項目の順に番号を付ける。実施項目を関連付けて記載すること。
- (2) 実施項目は、大項目、中項目のような感じで、できるだけ細かく記載してください。
- (3) 評価基準は、数値で示すものとするが、定性的な基準でも可とする。
- (4) 評価頻度は、毎日、毎週、毎月、隔月、半年、1年、半年後、1年後などとする。また、特許の取得を計画に盛り込んでいる場合には、「特許の取得」、「〇〇技術開発」等の言葉を入れてください。
- (5) 実施時期は、1-1は初年の最初の四半期に開始、3-4は3年目の第4四半期に開始することを示す。
- (6) 実施状況 ◎計画どおり実行できた。○ほぼ計画どおり実行できた。△実行したが不十分だった。×ほとんど実行できなかった。
- (7) 効果 ◎効果が十分上がった。○ほぼ予定の効果が得られた。△少し効果があった。×ほとんど効果がなかった。
- (8) 対策 実施状況に応じて、追加対策を実施することとした場合は、追加した実施項目を別表2に記載すること。

(別表2-2)
実施計画の具体的内容

参加中小企業者名 □□□□株式会社

(別表2の実施項目についての説明を記入すること)

1 実施体制の整備

1-1 プロジェクトチーム設置

1-2 人材育成

2 新商品の企画開発

2-1 企画・設計

2-2 商品試作

2-3 試作品の試験

2-4 試験結果による改良

3 販路開拓

3-1 営業会議の開催

3-2 営業の実施

4 量産体制の整備

4-1 工場拡張および設備導入

4-2 人材の適正配置

「別表2」で記載した項目ごとに
取り組み内容を具体的に記載して
ください。

誰が、何を、どうするのかなど
について記載してください。

売上高や経費など、記載した数値の根拠が説明できることが必要です。
できれば積算資料などもご準備ください。

(別表3)

経営計画及び資金計画 (新規事業)

参加中小企業者名 □□□□株式会社

(単位 千円)

	2年前 (年 月期)	1年前 (年 月期)	直近期末 (年 月期)	1年後 (29年3月期)	2年後 (30年3月期)	3年後 (31年3月期)	4年後 (32年3月期)	5年後 (年 月期)
①売上高				1,800	4,240	10,500	15,569	
②売上原価				3,457	5,450	8,000	9,500	
③売上総利益 (①-②)				-1,657	-1,210	2,500	6,069	
④販売費及び 一般管理費				830	920	1,002	1,360	
⑤営業利益				-2,487	-2,130	1,498	4,709	
⑥営業外費用				300	330	294	258	
⑦経常利益 (⑤-⑥)				-2,787	-2,460	1,204	4,451	
⑧人件費				3,060	3,130	4,570	6,070	
⑨設備投資額				15,000	3,000	1,000	0	
⑩運転資金				3,600	0	0	0	
普通償却額				100	1,920	2,913	2,789	
特別償却額								
⑪減価償却費				100	1,920	2,913	2,789	
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)				673	2,920	8,981	13,568	
⑬従業員数				1.0	1.0	1.5	2.0	
⑭一人当たりの付 加価値額(⑫÷⑬)				673	2,920	5,987	6,784	
⑮資金調達額 (⑨+⑩)	政府系金融 機関借入	—	—	—	15,000	0	0	0
	民間金融機 関借入	—	—	—	0	3,000	0	0
	自己資金	—	—	—	3,600	0	1,000	0
	その他	—	—	—	0	0	0	0
合計	—	—	—	18,600	3,000	1,000	0	

(付加価値額等の算出方法)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を参入しましたか。

(はい)・いいえ)

減価償却費にリース費用を参入しましたか。

(はい)・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。

(はい)・いいえ)

これらの項目について該当するものがある場合には、基本的に「はい」となるように考慮して費用や従業員数の値を記入してください。

「経常利益」は、「営業外収益」を考慮せず、単純に「営業利益」から「営業外費用」を差し引いた値を記載してください。そのため決算書上の「経常利益」の値とは異なる場合があります。

経営
参加

画（既存事業分）

□□□株式会社

(単位 千円)

	2年前 (25年3月期)	1年前 (27年3月期)	直近期末 (28年3月期)	1年後 (29年3月期)	2年後 (30年3月期)	3年後 (31年3月期)	4年後 (32年3月期)	5年後 (年 月期)
①売上高	50,000	55,000	60,500	60,000	60,000	60,000	60,000	
②売上原価	30,275	33,303	36,633	37,000	37,400	37,800	38,200	
③売上総利益 (①-②)	19,725	21,698	23,867	23,000	22,600	22,200	21,800	
④販売費及び 一般管理費	16,175	17,793	19,572	20,000	20,000	20,000	20,000	
⑤営業利益	3,550	3,905	4,296	3,000	2,600	2,200	1,800	
⑥営業外費用	1,210	1,100	1,000	900	800	700	600	
⑦経常利益 (⑤-⑥)	2,340	2,805	3,296	2,100	1,800	1,500	1,200	
⑧人件費	17,550	19,305	21,236	22,000	22,700	23,400	24,100	
⑨設備投資額	0	0	0	0	0	0	0	
⑩運転資金	-	-	-	0	0	0	0	
普通償却額	3,630	3,300	3,000	2,700	2,400	2,100	1,800	
特別償却額								
⑪減価償却費	3,630	3,300	3,000	2,700	2,400	2,100	1,800	
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	24,730	26,510	28,532	27,700	27,700	27,700	27,700	
⑬従業員数	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
⑭一人当たりの付 加価値額(⑫÷⑬)	4,122	4,418	4,755	4,617	4,617	4,617	4,617	
⑮資金調達額 (⑨+⑩)	政府系金融 機関借入	—	—	—	0	0	0	0
	民間金融機 関借入	—	—	—	0	0	0	0
	自己資金	—	—	—	0	0	0	0
	その他	—	—	—	0	0	0	0
合計	—	—	—	0	0	0	0	

(付加価値額等の算出方法)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を参入しましたか。

(はい)・いいえ)

減価償却費にリース費用を参入しましたか。

(はい)・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。

(はい)・いいえ)

(別表3)

経営計画及び資金計画 (全体)

参加中小企業者名 □□□□株式会社

(単位 千円)

	2年前 (26年3月期)	1年前 (27年3月期)	直近期末 (28年3月期)	1年後 (29年3月期)	2年後 (30年3月期)	3年後 (31年3月期)	4年後 (32年3月期)	5年後 (年 月期)
①売上高	50,000	55,000	60,500	61,800	64,240	70,500	75,569	
②売上原価	30,275	33,303	36,633	40,457	42,850	45,800	47,700	
③売上総利益 (①-②)	19,725	21,698	23,867	21,343	21,390	24,700	27,869	
④販売費及び 一般管理費	16,175	17,793	19,572	20,830	20,920	21,002	21,360	
⑤営業利益	3,550	3,905	4,296	513	470	3,698	6,509	
⑥営業外費用	1,210	1,100	1,000	1,200	1,130	994	858	
⑦経常利益 (⑤-⑥)	2,340	2,805	3,296	-687	-660	2,704	5,651	
⑧人件費	17,550	19,305	21,236	25,060	25,830	27,970	30,170	
⑨設備投資額	0	0	0	15,000	3,000	1,000	0	
⑩運転資金	-	-	-	3,600	0	0	0	
普通償却額	3,630	3,300	3,000	2,800	4,320	5,013	4,589	
特別償却額								
⑪減価償却費	3,630	3,300	3,000	2,800	4,320	5,013	4,589	
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	24,730	26,510	28,532	28,373	30,620	36,681	41,268	
⑬従業員数	6.0	6.0	6.0	7.0	7.0	7.5	8.0	
⑭一人当たりの付 加価値額(⑫÷⑬)	4,122	4,418	4,755	4,053	4,374	4,891	5,159	
⑮資金調達額 (⑨+⑩)	政府系金融 機関借入	—	—	—	15,000	0	0	0
	民間金融機 関借入	—	—	—	0	3,000	0	0
	自己資金	—	—	—	3,600	0	1,000	0
	その他	—	—	—	0	0	0	0
合計	—	—	—	18,600	3,000	1,000	0	

(付加価値額等の算出方法)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を参入しましたか。

(はい)・いいえ)

減価償却費にリース費用を参入しましたか。

(はい)・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。

(はい)・いいえ)

(別表4)

参加中小企業者名 □□□□株式会社

経営革新計画を進めるのに必要な機械装置や設備投資減税を利用する場合に記載してください。

設備投資計画 (経営革新計画に係るもの)

(単位 円)

	機械装置名称 (導入年度)	単 価	数 量	合 計 金 額
1	工場増築 (〇〇建設株 平成 28 年度)	10,000,000	1 式	10,000,000
2	〇〇機械 型番: XXXXXX (株〇〇製作所 平成 28 年度)	5,000,000	1 台	5,000,000
3	△△機械 型番: XXXXXX (株〇〇製作所 平成 29 年度)	3,000,000	1 台	3,000,000
4	〇〇ソフト (〇〇コンピュータ株 平成 30 年度)	1,000,000	1 式	1,000,000
5				
6				
7				
8				
9				
10				

【記載方法】

- (1) 別表3⑨の設備投資額の具体的内容を記載すること。
- (2) 機械装置については、メーカー名、商品名、型番等を記載すること。

経営革新計画を進めるのに必要な運転資金があれば記載してください。

運転資金計画 (経営革新計画に係るもの)

(単位 円)

年 度	金 額	資金需要の発生時期: 金額の内訳 (年 月: 円)
平成 2 8 年度	3,600,000	工場増築に伴う操業停止中の決済資金 (平成 2 9 年 3 月)

本ページは組合等でなければ記載不要です。

(別表5)

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

(単位 千円)

試験研究の名称	年度	賦課基準	負担金の合計 及びその積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠
1				
2				
3				
4				
5				

【記載方法】

賦課の基準については、生産数量（金額）、従業員数、出資金等具体的に記載すること。

(別表 6)

関係機関への連絡希望について

計画が承認された場合に、当該承認を受けた計画の内容について下記関係機関に送付することを希望する場合には、当該箇所に○を記入して下さい。

承認書類の送付を希望する機関名	送付の希望 の有・無
大阪中小企業投資育成株式会社 (中小企業投資育成株式会社の特例)	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無
福井県信用保証協会 (中小企業信用保険法の特例)	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無
(公財) ふくい産業支援センター (小規模企業者等設備貸与制度)	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無
株式会社日本政策金融公庫 福井支店 中小企業事業 (新事業活動促進資金 経営革新関連)	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無
株式会社日本政策金融公庫 福井支店 or 武生支店 国民生活事業 (新事業活動促進資金 (新企業育成貸付))	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無

別表 3 の資金調達先について、具体的に記載すること。

政府系金融機関	<input checked="" type="checkbox"/> 日本政策金融公庫福井支店
民間金融機関	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 支店

(別表7)

中小企業経営革新事例集の作成に関するお願い

「経営革新計画」が承認された場合、記載内容を事例集等により公表してよろしいでしょうか。以下の該当する項目に○印をして下さい。

①企業名	(<input checked="" type="radio"/> 可 ・ 否)
②代表者名	(<input checked="" type="radio"/> 可 ・ 否)
③資本金	(<input checked="" type="radio"/> 可 ・ 否)
④従業員数	(<input checked="" type="radio"/> 可 ・ 否)
⑤所在地	(<input checked="" type="radio"/> 可 ・ 否)
⑥電話番号	(<input checked="" type="radio"/> 可 ・ 否)
⑦経営革新計画の概要	(<input checked="" type="radio"/> 可 ・ 否)

事例集等で公表してもよい項目は「可」に○印を付けてください。
内容の公表にできるだけご協力をお願いします。

希望する支援策

「経営革新計画」が承認された場合、希望する支援策に○をつけてください。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| ① 政府系金融機関による低利融資制度 | ② 県の制度融資（産業活性化支援資金） |
| ③ 中小企業信用保険法の特例 | 4 高度化融資制度 |
| ⑤ 税制面での支援措置 | 6 中小企業投資育成株式会社の特例 |

活用を希望する支援策に○印を付けてください。